



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9302 URL http://www.mitsui-soko.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 圭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 秀之 (TEL) 03-6400-8006  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	170,486	5.5	6,112	11.2	4,308	13.2	1,212	△73.0
26年3月期	161,535	9.0	5,494	2.5	3,806	1.6	4,491	41.9

(注) 包括利益 27年3月期 7,064 百万円 (△20.8%) 26年3月期 8,918 百万円 (47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.76	—	1.9	1.8	3.6
26年3月期	36.17	—	7.7	1.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 64 百万円 26年3月期 165 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	245,213	72,980	27.8	549.53
26年3月期	220,728	65,936	28.4	504.22

(参考) 自己資本 27年3月期 68,245 百万円 26年3月期 62,618 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,047	△14,809	12,835	22,717
26年3月期	13,639	△5,339	△24,012	15,943

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,117	24.9	1.9
27年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	1,179	97.3	1.8
28年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		124.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	96,000	18.3	2,100	△17.6	500	△78.3	100	△89.7	0.80
通期	210,000	23.2	6,000	△1.8	3,400	△21.1	1,000	△17.5	8.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）三井倉庫株式会社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	124,415,013株	26年3月期	124,415,013株
② 期末自己株式数	27年3月期	226,925株	26年3月期	226,131株
③ 期中平均株式数	27年3月期	124,188,335株	26年3月期	124,190,538株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 .....	6
(3) 環境問題への取組み .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(未適用の会計基準等) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(金融商品関係) .....	25
(有価証券関係) .....	28
(デリバティブ関係) .....	29
(退職給付関係) .....	30
(税効果会計関係) .....	33
(企業結合関係) .....	34
(資産除去債務関係) .....	35
(賃貸等不動産関係) .....	35
(セグメント情報等) .....	36
(1株当たり情報) .....	41
(重要な後発事象) .....	42
6. 個別財務諸表 .....	44
(1) 貸借対照表 .....	44
(2) 損益計算書 .....	46
(3) 株主資本等変動計算書 .....	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	49
(継続企業の前提に関する注記) .....	49
(重要な会計方針) .....	49
(会計方針の変更) .....	50
(表示方法の変更) .....	50
(貸借対照表関係) .....	51
(損益計算書関係) .....	52
(税効果会計関係) .....	53
7. その他 .....	54
平成27年3月期 決算参考資料 .....	54

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1. 当期の概況

## (1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、消費税増税の反動による落ち込みがあったものの、米国やアジアなど海外景気の回復を背景に輸出が持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が継続しております。

物流業界におきましては、保管残高は前年同月比増加基調が継続しているものの、荷動きを示す回転率は依然マイナス基調が継続するなど景気回復を実感できる状況には至っておりません。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、倉庫事業は、一般貨物運送、コンテナ運送などの運送取扱いは伸び悩んだものの、保管残高が堅調に推移したことから増収増益となりました。港湾運送事業は、顧客船社の取扱いが航路再編に伴い減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は、円安の影響や欧米、北東アジア、東南アジアの各地域において取扱いが増加したなどから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は、日本を含むアジアを主体に取扱いが回復し、また北米での取扱いが増加したことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は消費税増税前駆け込み需要の反動や冷夏多雨に伴う取扱量の落ち込みなどから減収減益となりました。BPO事業は新規顧客獲得などから増収となったものの、翌期からの新規業務取扱いに向けた人員、スペース確保のためのコスト増などから減益となりました。一方、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比89億50百万円増の1,704億86百万円となり、連結営業利益は同6億17百万円増の61億12百万円、連結経常利益は円安による為替差益等もあり同5億2百万円増の43億8百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った前期に比べ37億円減の43億7百万円となり、連結当期純利益は同32億79百万円減の12億12百万円となりました。

なお、当社は、依然厳しい環境の中にある物流業界において、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、平成26年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社制へと移行いたしました。

## (2) セグメントの概況

## (イ) 倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、荷動きが想定以下に推移し、倉庫荷役、一般貨物運送取扱、コンテナ運送取扱が伸び悩みました。一方、農産品を中心に食料工業品や雑貨など幅広い品目において保管残高が高水準に推移したことなどから営業収益は前年同期比12億20百万円増の483億96百万円となり、営業利益は同2億16百万円増の23億48百万円となりました。

## (ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル作業においてアジア航路の取扱が好調に推移したものの、日中航路の航路再編の影響により取扱が減少した結果、営業収益は前年同期比9億56百万円減の144億15百万円となり、営業利益は同3億51百万円減の5億41百万円となりました。

## (ハ) グローバルフロー事業

海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスの提供などを行うグローバルフロー事業においては、円安による影響もあり、欧州、米州、北東アジア、東南アジアのすべての地域において増収となり、複合一貫輸送業務を加えた全体では、営業収益は前年同期比56億89百万円増の323億35百万円となり、営業利益は同1億88百万円増の7億43百万円となりました。

## (ニ) グローバルエクスプレス事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、下期に入り日本を含むアジアを中心に取扱いが回復し、また、北米西岸における港湾混雑に伴い航空需要が増加したことなどから、営業収益は前年同期比63億12百万円増の294億30百万円、営業利益は同14億26百万円増の34億88百万円となりました。

## (ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクス(3PL)によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、消費税増税前駆け込み需要の反動や冷夏多雨に伴う取扱量の落ち込み等がある中、大手家電量販店向け3PL業務の受託エリアの拡大などに取り組んできたものの、第4四半期において消費税増税前駆け込み需要に伴う取扱い拡大があった前期との比較においては、営業収益は8億47百万円減の336億10百万円となり、営業利益は5億47百万円減の3億97百万円となりました。

## (へ) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、上期はコールセンター業務における新規顧客の獲得やスポット案件の取扱いがあったことなどから増収増益で推移したものの、下期に入り翌期からの新規業務取扱開始に備えた人員やスペースの確保のためのコストが嵩んだことなどから減益となり、通期では営業収益は前年同期比3億17百万円増の69億21百万円となりましたが、営業利益は同52百万円減の13百万円となりました。

## (ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少もあり、営業収益は前年同期比5億72百万円減の104億77百万円となり、営業利益は同5億24百万円減の58億72百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

足許のわが国経済は、米国やアジアなど海外景気の回復を背景に輸出に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調が継続しております。

こうした中、当社グループにおきましては、2016年3月期を初年度とし2018年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「MOVE 2015」の下、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けて更なる成長の実現を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、これまでM&Aを含め拡充してきた業務体制を一層拡充し、三井倉庫グループすべての事業のさらなる成長に取り組む一方、北米における港湾混雑の沈静化に伴う航空需要の減少等を見込んでおります。これらの結果、次期の連結営業収益は2,100億円（前期比23.2%増）、連結営業利益は60億円（同1.8%減）、連結経常利益は34億円（同21.1%減）、連結当期純利益は10億円（同17.5%減）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 当期の概況

## (1) 全般の概況

当期末の総資産は、国内におけるヘルスケア事業専用施設やアジア地域における新施設への投資など有形固定資産の増加や株式の時価の回復に伴う投資有価証券の増加、また、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）出資に備えた手元資金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて244億85百万円増加し、2,452億13百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上に加え、円安による為替換算調整勘定の増加、株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加等もあり、前連結会計年度末に比べて70億44百万円増加し、729億80百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却、のれん償却等による資金の留保により80億47百万円となり、法人税額の減少や消費税の還付があった前期に比べ55億91百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、西神戸事務所第2センター、北埼玉事務所第1センター（仮称）などのヘルスケア事業専用施設や韓国、タイ、インドネシア等アジア地域における新施設に対する投資により148億9百万円の支出となり、前期に比べ94億69百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金支払による支出があったものの社債の発行や長期借入による収入があったことなどから128億35百万円の収入となり、手元資金による社債の償還や長期借入金の返済を行った前期に比べ368億48百万円の収入の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ67億74百万円増の227億17百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

営業キャッシュ・フローは、次期の純利益や減価償却、のれん償却による資金の留保などから160億円を予定しております。新規借入による資金調達等についても検討しておりますが、社債の償還に加え、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）に対する出資、国内外における設備投資も予定されていることから、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

## 3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	23.5	28.4	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	30.8	23.2	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3	18.5	8.1	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	4.9	10.4	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出した「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期比50銭増の1株当たり5円00銭とし、中間配当金（4円50銭）と合わせて9円50銭といたしました。

また次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、年間10円00銭（中間配当金：5円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社59社及び関連会社9社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、57社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ (国内連結子会社：25社、海外連結子会社：32社、持分法適用関連会社：6社、非連結子会社：2社、持分法非適用関連会社：3社)

顧客	倉庫・港湾運送事業	事業会社：三井倉庫(株)
	その他の連結子会社	三井倉庫九州(株)、アイエックス(株)、三倉(株)、東港丸東海運(株)、サツ-港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サウ-サービス、神戸サツ-港運(株)、(株)サト-トランスポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)
	グローバルフロー事業	事業会社：Mitsui-Soko International Pte.Ltd.
	その他の連結子会社	三井倉庫インターナショナル(株)、三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、Mitex Logistics(Shanghai)Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai)Co.,Ltd., 上海若之意商貿有限公司、Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., 南通新輪國際儲運有限公司、Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai)Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines),Inc., Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC,a.s.
	持分法適用関連会社	上海錦江三井倉庫國際物流有限公司、Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., AW Rostamani Logistics LLC.
	グローバルエクスプレス事業	事業会社：三井倉庫エクスプレス(株)
	その他の連結子会社	MSE China(Guangzhou)Co.,Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Do Brasil Participacoes Ltda., MSE Express(Thailand)co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MS Express South Africa(Pty)Ltd.
	持分法適用関連会社	MSE China(Beijing)Co.,Ltd., PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	ロジスティクスシステム事業	事業会社：三井倉庫ロジスティクス(株)
	その他の連結子会社	北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MSロジスティクス(株)
BPO事業	事業会社：三井倉庫ビジネスネット(株)	
その他の連結子会社	三井倉庫ビジネスネット(株)	
本社・不動産事業	持株会社(当社)：三井倉庫ホールディングス(株)	
その他の連結子会社	三井倉庫ビルスマート(株)	
(非連結子会社：2社) (株)三港フ-他		(持分法非適用関連会社：3社) アメリカン・ミルサービス(株)他

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。

#### (2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、2016年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE 2013」の下、アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資、プラットフォーム型サービスの開発と展開を事業方針とし、タイ・インドネシア・中国・韓国における新たな物流施設の建設、神戸・埼玉におけるヘルスケア高度専用施設の新設拡充など、様々な施策を実施してまいりました。

これら施策の実行により、計画最終年度の数値目標である連結売上高1,800億円の達成はほぼ確実な状況となっておりますが、一方で営業利益110億円につきましては、消費税増税等に伴う個人消費の落ち込みによる販売物流の低迷や賃貸ビルの大規模改修の影響などにより達成困難な状況となっております。

このような状況のもと、成長を一層加速するため、2014年10月に持株会社制へ移行し、実行体制としての組織基盤の再構築を完了し、2015年4月からは三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を当社グループ6番目の事業会社と位置付け、他のグループ事業会社とのシナジーを活かした新たなプラットフォーム型サービスの提供を開始するとともに、2016年3月期を初年度とし、2018年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「MOVE 2015」を策定いたしました。

中期経営計画「MOVE 2015」の事業方針、ならびに数値目標は以下のとおりです。

今後、成長領域への積極的投資の継続とグループシナジー創出の強化によるトップライン成長、業務改善・標準化による生産性向上を同時に追求するとともに、事業戦略実行に資するヒューマンリソースの強化推進に注力してまいります。また、収益の向上によるキャッシュフロー拡大を目指した上で、これまで以上にキャッシュフローとバランスシートのマネジメントを強化するとともに、株主還元強化と資本効率向上を重視した財務戦略を実施してまいります。

#### <事業方針>

グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージ

- ①アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
- ②グループシナジー創出と生産性向上
- ③資産ポートフォリオの最適化

#### <数値目標（2018年3月期）>

売上高	2,800億円
営業利益	110億円
営業キャッシュフロー	200億円
ROE	8%超

#### (3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成27年3月末日時点において61ヶ所で取得しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内におけるIFRS（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用の検討をすすめていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,502	23,796
受取手形及び営業未収金	22,091	25,282
繰延税金資産	1,224	1,110
その他	5,940	8,055
貸倒引当金	△87	△98
流動資産合計	45,671	58,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 157,457	※2 163,577
減価償却累計額	※6 △96,352	※6 △100,139
建物及び構築物（純額）	61,104	63,438
機械装置及び運搬具	16,643	17,429
減価償却累計額	※6 △13,336	※6 △13,713
機械装置及び運搬具（純額）	3,307	3,716
土地	※2 50,323	※2 50,666
建設仮勘定	1,854	7,642
その他	10,878	11,188
減価償却累計額	※6 △7,964	※6 △8,677
その他（純額）	2,913	2,510
有形固定資産合計	119,502	127,973
無形固定資産		
のれん	22,910	21,100
その他	6,386	6,260
無形固定資産合計	29,296	27,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,466	※1 16,976
長期貸付金	358	415
繰延税金資産	1,216	810
退職給付に係る資産	2,822	4,757
その他	※1 7,634	※1 8,996
貸倒引当金	△239	△223
投資その他の資産合計	26,257	31,732
固定資産合計	175,057	187,067
資産合計	220,728	245,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,372	13,698
短期借入金	※2 7,240	※2 5,998
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,851	※2 14,574
1年内償還予定の社債	6,000	7,000
未払法人税等	717	1,463
賞与引当金	1,922	2,051
その他	12,213	13,855
流動負債合計	57,317	58,641
固定負債		
社債	44,000	57,000
長期借入金	※2 37,980	※2 40,508
繰延税金負債	6,287	7,349
退職給付に係る負債	4,476	4,345
その他	4,729	4,387
固定負債合計	97,474	113,591
負債合計	154,791	172,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,238	39,919
自己株式	△100	△101
株主資本合計	55,801	56,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,411	6,351
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,939	4,173
退職給付に係る調整累計額	464	1,237
その他の包括利益累計額合計	6,816	11,762
少数株主持分	3,318	4,735
純資産合計	65,936	72,980
負債純資産合計	220,728	245,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	18,261	19,625
倉庫荷役料	13,254	13,560
港湾作業料	21,281	20,838
運送収入	62,356	68,567
不動産収入	10,877	9,855
その他	35,504	38,038
営業収益合計	161,535	170,486
<b>営業原価</b>		
作業直接費	80,078	84,703
賃借料	13,140	13,914
減価償却費	6,021	5,883
租税公課	1,739	1,830
給料及び手当	18,247	19,734
賞与引当金繰入額	1,509	1,490
退職給付費用	454	533
その他	20,510	22,142
営業原価合計	141,703	150,232
<b>営業総利益</b>	19,832	20,253
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	4,229	3,852
賞与引当金繰入額	383	528
退職給付費用	295	115
減価償却費	1,238	1,191
のれん償却額	1,811	1,813
租税公課	246	235
その他	6,132	6,403
販売費及び一般管理費合計	14,337	14,140
<b>営業利益</b>	5,494	6,112
<b>営業外収益</b>		
為替差益	—	548
受取配当金	348	270
受取利息	113	121
持分法による投資利益	165	64
その他	562	487
営業外収益合計	1,189	1,491
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	※1 444	※1 1,320
支払利息	1,273	1,104
為替差損	404	—
その他	754	870
営業外費用合計	2,878	3,295
<b>経常利益</b>	3,806	4,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
有価証券売却益	32	237
ゴルフ会員権償還益	—	1
固定資産売却益	5,113	—
特別利益合計	5,146	239
特別損失		
固定資産除却損	※2 68	※2 158
退職給付費用	261	—
関係会社事業再編損失	187	—
土地整備費用負担金	156	—
投資有価証券売却損	103	—
その他	99	13
特別損失合計	875	172
税金等調整前当期純利益	8,076	4,376
法人税、住民税及び事業税	1,449	2,179
法人税等調整額	1,935	296
法人税等合計	3,385	2,475
少数株主損益調整前当期純利益	4,691	1,900
少数株主利益	199	688
当期純利益	4,491	1,212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,691	1,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	1,940
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	2,855	1,957
持分法適用会社に対する持分相当額	519	493
退職給付に係る調整額	—	772
その他の包括利益合計	※ 4,227	※ 5,163
包括利益	8,918	7,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,602	6,159
少数株主に係る包括利益	316	905

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	35,961	△99	52,525
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	35,961	△99	52,525
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
当期純利益			4,491		4,491
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,277	△1	3,276
当期末残高	11,100	5,563	39,238	△100	55,801

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,554	4	△1,317	—	2,241	2,929	57,696
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,554	4	△1,317	—	2,241	2,929	57,696
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
当期純利益							4,491
自己株式の取得							△1
持分法の適用範囲の変動							△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	△4	3,257	464	4,575	389	4,964
当期変動額合計	857	△4	3,257	464	4,575	389	8,240
当期末残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	39,238	△100	55,801
会計方針の変更による累積的影響額			585		585
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	39,824	△100	56,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	94	△0	94
当期末残高	11,100	5,563	39,919	△101	56,482

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	65,936
会計方針の変更による累積的影響額							585
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,411	0	1,939	464	6,816	3,318	66,522
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
当期純利益							1,212
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,940	△0	2,233	772	4,946	1,417	6,363
当期変動額合計	1,940	△0	2,233	772	4,946	1,417	6,458
当期末残高	6,351	△0	4,173	1,237	11,762	4,735	72,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,076	4,376
減価償却費	7,259	7,074
のれん償却額	1,811	1,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	632	210
受取利息及び受取配当金	△461	△391
支払利息	1,273	1,104
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△64
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,134	△39
有形固定資産除却損	34	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	64	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	1,116	△2,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	140	△1,185
その他	754	△479
小計	15,444	10,287
利息及び配当金の受取額	663	446
利息の支払額	△1,313	△1,118
法人税等の支払額	△1,154	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,639	8,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,761	△13,781
有形固定資産の売却による収入	5,297	123
無形固定資産の取得による支出	△706	△720
投資有価証券の取得による支出	△89	△301
子会社株式の追加取得による支出	—	△154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	400
関係会社出資金の払込による支出	△1,293	△617
貸付けによる支出	△133	△88
貸付金の回収による収入	109	48
定期預金の預入による支出	△2,016	△51
定期預金の払戻による収入	2,115	148
その他	196	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,339	△14,809



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,449	98,050
短期借入金の返済による支出	△48,276	△99,910
長期借入れによる収入	950	17,102
長期借入金の返済による支出	△18,462	△14,852
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,117	△1,117
その他	△555	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,012	12,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,078	699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,634	6,774
現金及び現金同等物の期首残高	29,577	15,943
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,943	※ 22,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

MSE Express (Thailand) Co., Ltd. は、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

エム・エス物流サービス(株)は、三倉(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

MSイメージング(株)は、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成26年10月1日より、持株会社制へ移行したため、当社の倉庫・港湾事業を会社分割により承継した「三井倉庫株式会社」及び、BPO事業を会社分割により承継した「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成26年10月1日付で当社の会社名を「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に変更しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

MSE Express (Thailand) Co., Ltd. は、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 ((株)三港フーズ他) 及び関連会社 (アメリカンターミナルサービス(株)他) は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社32社中26社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法を適用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) ヘッジ会計の処理方法  
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が355百万円減少し、退職給付に係る資産が683百万円増加するとともに、利益剰余金が585百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、4円72銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合に子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた32百万円は「投資有価証券売却益」32百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた167百万円は、「固定資産除却損」68百万円、「その他」99百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた34百万円は、「固定資産除却損」34百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	679百万円	376百万円
その他(出資金)	3,262	4,322
計	3,942	4,698

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	291百万円	532百万円
土地	272	642
計	563	1,174

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	43	53
長期借入金	50	53
計	143	156

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	679百万円
(株)ワールド流通センター	373	(株)ワールド流通センター	264
大阪港総合流通センター(株)	45	大阪港総合流通センター(株)	28
青海流通センター(株)	32	青海流通センター(株)	17
計	1,210		989

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	172百万円	144百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円	8百万円

5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	1,000	—
差引額	6,000	7,000

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

※6 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度及び当連結会計年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	35百万円	44百万円
建物及び構築物	9	12
その他	—	5
計	45	62

この他に撤去費用が、前連結会計年度に23百万円、当連結会計年度に96百万円あります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,266百万円	2,804百万円
組替調整額	27	△237
税効果調整前	1,293	2,566
税効果額	436	626
その他有価証券評価差額金	856	1,940
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△0
組替調整額	△4	—
税効果調整前	△4	△0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,849	1,957
組替調整額	5	—
為替換算調整勘定	2,855	1,957
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	544	493
組替調整額	△24	—
持分法適用会社に対する持分相当額	519	493
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,177
組替調整額	—	△117
税効果調整前	—	1,060
税効果額	—	287
退職給付に係る調整額	—	772
その他の包括利益合計	4,227	5,163



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,413,013
自己株式				
普通株式(注)	223,591	2,540	—	226,131
合計	223,591	2,540	—	226,131

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(2,540株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,415,013	—	—	124,415,013
合計	124,415,013	—	—	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	226,131	794	—	226,925
合計	226,131	794	—	226,925

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(794株)によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	620	利益剰余金	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	16,502百万円 △559	23,796百万円 △1,078
現金及び現金同等物	15,943	22,717

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,502	16,502	—
(2) 受取手形及び営業未収金	22,091	22,091	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,883	11,883	—
資産計	50,477	50,477	—
(4) 支払手形及び営業未払金	14,372	14,372	—
(5) 短期借入金	7,240	7,240	—
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	52,832	53,353	520
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	50,000	50,755	755
負債計	124,445	125,721	1,276

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,796	23,796	—
(2) 受取手形及び営業未収金	25,282	25,282	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,675	14,675	—
資産計	63,754	63,754	—
(4) 支払手形及び営業未払金	13,698	13,698	—
(5) 短期借入金	5,998	5,998	—
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	55,082	55,353	270
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	64,000	64,598	598
負債計	138,779	139,648	868
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	(0)

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格等に基づき算定しております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものについては「(デリバティブ取引関係)」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,602	2,300

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,502	—	—	—
受取手形及び営業未収金	22,091	—	—	—
有価証券(地方債)	19	—	—	—
合計	38,613	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,796	—	—	—
受取手形及び営業未収金	25,282	—	—	—
有価証券(地方債)	—	—	—	—
合計	49,078	—	—	—

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,240	—	—	—	—	—
社債	6,000	7,000	10,000	7,000	10,000	10,000
長期借入金	14,851	13,194	11,157	6,467	3,843	3,317
合計	28,092	20,194	21,157	13,467	13,843	13,317

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,998	—	—	—	—	—
社債	7,000	10,000	7,000	10,000	10,000	20,000
長期借入金	14,574	13,708	8,867	6,390	4,718	6,823
合計	27,572	23,708	15,867	16,390	14,718	26,823

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	11,205	4,274	6,931
(2) 地方債	19	19	—
小計	11,225	4,294	6,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	657	774	△116
小計	657	774	△116
合計	11,883	5,068	6,814

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,923百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	14,415	4,993	9,421
(2) 地方債	—	—	—
小計	14,415	4,993	9,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	260	300	△40
小計	260	300	△40
合計	14,675	5,294	9,381

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,924百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	70	32	—
合計	70	32	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	260	238	—
合計	260	238	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において79百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万 円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引変動受取・固 定支払	長期借入金	1,650	1,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されてるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。  
 また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。  
 国内連結子会社は、退職一時金制度（18社）及び確定拠出年金制度（9社）並びに確定給付企業年金制度（1社）を設定  
 しております。また在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,572百万円	8,620百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,039
会計方針の変更を反映した期首残高	8,572	7,581
勤務費用	681	710
利息費用	112	30
数理計算上の差異の発生額	79	113
退職給付の支払額	△1,087	△839
その他	260	30
退職給付債務の期末残高	8,620	7,627

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,316百万円	6,966百万円
期待運用収益	27	25
数理計算上の差異の発生額	850	1,301
事業主からの拠出額	24	23
退職給付の支払額	△253	△277
年金資産の期末残高	6,966	8,039



## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,302百万円	3,338百万円
年金資産	△6,966	△8,039
	△2,663	△4,700
非積立型制度の退職給付債務	4,318	4,289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654	△411
退職給付に係る負債	4,476	4,345
退職給付に係る資産	△2,822	△4,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654	△411

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	681百万円	710百万円
利息費用	112	30
期待運用収益	△27	△25
数理計算上の差異の費用処理額	△79	△70
過去勤務費用の費用処理額	△47	△44
退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用	638	601

(注) 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金177百万円及び簡便法から原則法への変更によって生じた差異261百万円を特別損失として、当連結会計年度に割増退職金91百万円を営業外費用として計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	45百万円
数理計算上の差異	－	△1,105
合計	－	△1,060

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	51百万円	6百万円
未認識数理計算上の差異	670	1,775
合計	721	1,782

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	81%	84%
債券	9	7
一般勘定	5	4
現金及び預金	3	3
その他	1	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33%、当連結会計年度34%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度50%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～2.0%	0.3～1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度124百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,547百万円	1,683百万円
賞与引当金	650	669
有形固定資産	1,185	951
繰越欠損金	1,466	1,198
税務上ののれん	390	173
その他	1,223	902
繰延税金資産小計	7,465	5,579
評価性引当額	△1,521	△1,456
繰延税金資産合計	5,943	4,123
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,411	△3,029
固定資産圧縮積立金	△4,321	△3,870
退職給付信託設定益	△1,621	△1,469
その他	△1,435	△1,183
繰延税金負債合計	△9,790	△9,552
繰延税金負債の純額	△3,846	△5,428

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7	△12.5
住民税均等割	1.0	1.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.2	13.1
在外連結子会社の税率差異	△1.5	△7.5
評価性引当額	△2.7	5.1
連結調整による影響額	6.8	20.1
税率変更による影響	0.5	△5.0
のれん償却額	1.7	3.0
その他	△3.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	56.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は326百万円、繰延税金負債の金額が914百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が219百万円減少しております。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年10月1日付にて会社分割を実施し、持株会社制へと移行しました。なお、当社は同日付にて「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称および事業内容

倉庫事業、港湾運送事業およびBPO事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、分割により設立した「(新)三井倉庫株式会社」および「三井倉庫ビジネストラスト株式会社」を承継会社とする簡易新設分割

(4) 結合後企業の名称

三井倉庫株式会社および三井倉庫ビジネストラスト株式会社

(5) その他取引の概要

当社グループが持株会社制に移行した目的は以下のとおりです。

依然厳しい環境の中にある物流業界において、当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、平成24年11月に策定した中期経営計画「MOVE 2013」に基づき、これまでにM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に全力で取り組んでおりますが、今般、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、会社分割の方法により持株会社制に移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用私信第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,642百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は6,188百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	38,323	37,807
期中増減額	△516	2,453
期末残高	37,807	40,260
期末時価	143,000	143,376

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得などであります。  
 3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の7つを報告セグメントとしております。

- ・「倉庫事業」…国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」…船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルフロー事業」…海外現地法人による物流サービス、並びに複合一貫輸送サービスを提供しております。
- ・「グローバルエクスプレス事業」…航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。
- ・「ロジスティクスシステム事業」…サードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供しております。
- ・「BPO事業」…顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

当期首より「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて、「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	46,118	15,372	26,534	22,834	33,350
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,058	—	111	282	1,107
計	47,176	15,372	26,645	23,117	34,457
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,131	893	554	2,061	944
セグメント資産	15,893	4,727	27,331	13,026	20,036
その他の項目					
減価償却費	1,136	127	431	79	296
持分法適用会社への投資額	—	—	3,393	474	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487	205	3,231	64	1,005

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,537	10,451	337	161,535	—	161,535
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	66	599	2,268	5,494	(5,494)	—
計	6,604	11,050	2,606	167,029	(5,494)	161,535
セグメント営業利益(又は営業損失)	66	6,397	(1,710)	11,340	(5,845)	5,494
セグメント資産	2,551	43,657	69,803	197,028	23,700	220,728
その他の項目						
減価償却費	409	2,288	2,271	7,041	218	7,259
持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,867	—	3,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	1,111	2,062	8,272	62	8,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,845百万円は、のれんの償却額△1,811百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△4,034百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額23,700百万円は、のれん22,910百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産24,554百万円、セグメント間取引消去△23,763百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、のれんの増加額56百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額5百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	45,568	14,415	31,828	29,154	32,817
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,828	—	506	275	792
計	48,396	14,415	32,335	29,430	33,610
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,348	541	743	3,488	397
セグメント資産	19,541	4,995	36,330	17,482	16,817
その他の項目					
減価償却費	1,033	167	580	98	329
持分法適用会社への投資額	—	—	4,493	177	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226	381	3,549	46	398

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,512	9,921	267	170,486	—	170,486
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	408	556	2,477	7,846	(7,846)	—
計	6,921	10,477	2,745	178,332	(7,846)	170,486
セグメント営業利益(又は営業損失)	13	5,872	(1,405)	11,999	(5,887)	6,112
セグメント資産	2,531	44,334	72,441	214,474	30,739	245,213
その他の項目						
減価償却費	374	2,160	2,093	6,837	236	7,074
持分法適用会社への投資額	—	—	—	4,670	—	4,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80	4,146	5,977	14,807	202	15,009

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,887百万円は、のれんの償却額△1,813百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用△4,073百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額30,739百万円は、のれん21,100百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産34,944百万円、セグメント間取引消去△25,305百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、のれんの増加額175百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加額27百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
138,605	22,930	161,535

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
140,577	29,908	170,486

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域………米国、香港、中国、シンガポール、台湾、ヨーロッパ

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	—	—	—	—	—	89	—	89

（注）BPO事業セグメントにおける減損損失は関係会社の事業再編に伴い発生したものであり、連結損益計算書上、関係会社事業再編損失に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	81	689	1,035	5	—	1,811
当期末残高	—	—	736	5,431	16,686	55	—	22,910

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	—	83	689	1,035	5	—	1,813
当期末残高	—	—	656	4,742	15,651	49	—	21,100

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	504円22銭	549円53銭
1株当たり当期純利益	36円17銭	9円76銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,491	1,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
(うち優先株式の配当)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,491	1,212
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,190	124,188

(重要な後発事象)

I. 株式取得による会社等の買収

当社とソニー株式会社は、ソニーグループが日本、タイ及びマレーシアの子会社で営むロジスティクス事業に関して、当社が出資し、合併事業を開始することについて合意し、平成26年12月22日に最終契約を締結し、平成27年4月1日付でソニーサプライチェーンソリューション株式会社の全株式の66%を当社がソニー株式会社から取得しております。

1. (1) 被取得企業の名称、事業内容等

被取得企業の名称	ソニーサプライチェーンソリューション株式会社
事業の内容	ロジスティクス事業
資本金	1,550 百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、中期経営計画「MOVE2013」を策定し、プラットフォーム型サービスの開発と提供に軸をおき、アジア・パシフィック地域を中心に、積極的な投資も実施しております。本件取引により、ソニーグループが保有する経験豊富な人材と、グローバルなオペレーション体制、生産計画と密接に連携した物流企画の立案ノウハウを活用することで、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の66%の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

(6) 取得後の議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 (2,046,000株)	66%
取得後の議決権比率	66%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額は7,500百万円であり、現金による取得です。

ただし、金額は持分譲渡価額の調整を行った上で確定される予定です。

3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

## II. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、デンマークの物流会社であるPrime Cargo A/S及び香港の物流会社であるPrime Cargo (H.K.) Limitedの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

## 1. (1) 被取得企業の名称、事業内容等

①被取得企業の名称 Prime Cargo A/S  
 事業内容 海上貨物・航空貨物輸送事業、流通加工事業  
 資本金 1.8百万デンマーククローネ

②被取得企業の名称 Prime Cargo (H.K.) Limited  
 事業内容 海上貨物・航空貨物輸送事業  
 資本金 54千香港ドル

## (2) 企業結合を行った主な理由

北欧での事業基盤の拡充を図り、欧州での更なる事業地歩の強化を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成27年5月29日を予定しております。

## (4) 企業結合の法的形式

Prime Cargo A/S 全株式の取得  
 Prime Cargo (H.K.) Limited 全株式の取得

## (5) 取得後の議決権比率

Prime Cargo A/S  
 合併直前に所有していた議決権比率 0%  
 企業結合日に追加取得した議決権比率 (1,800,000株) 100%  
 取得後の議決権比率 100%

Prime Cargo (H.K.) Limited  
 合併直前に所有していた議決権比率 0%  
 企業結合日に追加取得した議決権比率 (54,000株) 100%  
 取得後の議決権比率 100%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Prime Cargo A/S  
 Mitsu-Soko (Europe) s.r.o. による現金を対価とする株式取得であること。  
 Prime Cargo (H.K.) Limited  
 Mitex International (Hong Kong) Ltd. による現金を対価とする株式取得であること。

## 2. 被取得企業の取得価額

Prime Cargo A/S 145百万デンマーククローネ (概算)  
 Prime Cargo (H.K.) Limited 145百万デンマーククローネ (概算)

## 3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605	7,897
受取手形	152	—
営業未収金	※1 8,672	※1 807
有価証券	19	—
前払費用	※1 457	※1 329
繰延税金資産	492	368
その他	※1 2,532	※1 1,074
貸倒引当金	△17	△1
流動資産合計	14,916	10,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,146	50,975
構築物	1,048	957
機械及び装置	2,185	1,146
車両運搬具	331	18
工具、器具及び備品	2,005	1,306
土地	39,700	39,700
建設仮勘定	720	6,284
有形固定資産合計	97,139	100,389
無形固定資産		
借地権	2,918	2,904
ソフトウェア	3,184	3,038
その他	84	42
無形固定資産合計	6,187	5,986
投資その他の資産		
投資有価証券	12,898	15,530
関係会社株式	40,018	43,879
関係会社出資金	7,341	7,341
長期貸付金	※1 5,196	※1 10,088
前払年金費用	1,867	2,669
その他	2,562	2,360
貸倒引当金	△137	△135
投資その他の資産合計	69,746	81,733
固定資産合計	173,074	188,108
資産合計	187,990	198,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※1 5,795	※1 179
短期借入金	※1 11,690	※1 13,862
1年内返済予定の長期借入金	14,584	14,295
1年内償還予定の社債	6,000	7,000
未払金	※1 954	※1 1,517
未払法人税等	91	—
前受金	※1 686	※1 271
預り金	5,010	239
賞与引当金	940	950
その他	※1 1,148	※1 1,011
流動負債合計	46,901	39,328
固定負債		
社債	44,000	57,000
長期借入金	36,644	39,448
繰延税金負債	5,650	6,391
退職給付引当金	83	71
その他	3,875	3,083
固定負債合計	90,252	105,994
負債合計	137,154	145,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,725	8,022
別途積立金	20,294	10,000
繰越利益剰余金	△506	10,098
利益剰余金合計	30,075	30,683
自己株式	△100	△101
株主資本合計	46,638	47,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,197	6,015
評価・換算差額等合計	4,197	6,015
純資産合計	50,836	53,261
負債純資産合計	187,990	198,584

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入	—	※1 2,420
関係会社受取配当金	—	※1 24
倉庫保管料	※2 10,690	※2 5,767
倉庫荷役料	※2 5,283	※2 2,730
港湾作業料	※2 16,473	※2 8,068
上屋保管料	※2 730	※2 358
運送収入	※2 23,731	※2 11,498
不動産収入	※2 10,623	※2 10,114
その他	※2 11,707	※2 5,908
<b>営業収益合計</b>	<b>79,241</b>	<b>46,891</b>
<b>営業原価</b>		
作業直接費	※2 39,149	※2 19,019
賃借料	※2 6,134	※2 3,783
減価償却費	4,766	4,295
給料及び手当	5,018	2,484
租税公課	1,451	1,461
その他	※2 13,838	※2 8,092
<b>営業原価合計</b>	<b>70,358</b>	<b>39,138</b>
<b>営業総利益</b>	<b>8,882</b>	<b>7,753</b>
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,608	※2, ※3 6,185
<b>営業利益</b>	<b>2,273</b>	<b>1,568</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	※2 600	※2 911
為替差益	247	521
その他	183	147
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,032</b>	<b>1,580</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※2 1,239	※2 1,077
支払手数料	※4 399	※4 457
その他	283	277
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,923</b>	<b>1,812</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,383</b>	<b>1,335</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	237
固定資産売却益	5,113	—
その他	154	1
<b>特別利益合計</b>	<b>5,267</b>	<b>239</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 62	※5 158
関係会社事業再編損失	566	—
土地整備費用負担金	156	—
その他	76	1
<b>特別損失合計</b>	<b>861</b>	<b>160</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,789</b>	<b>1,415</b>
法人税、住民税及び事業税	165	59
法人税等調整額	1,973	70
法人税等合計	2,138	130
<b>当期純利益</b>	<b>3,650</b>	<b>1,284</b>



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	5,179	20,294	△493	27,543	△99	44,107
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	5,179	20,294	△493	27,543	△99	44,107
当期変動額										
剰余金の配当							△1,117	△1,117		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立					2,639		△2,639	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△93		93	—		—
任意積立金の取崩										—
当期純利益							3,650	3,650		3,650
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,546	—	△13	2,532	△1	2,531
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,725	20,294	△506	30,075	△100	46,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,380	3,380	47,487
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,380	3,380	47,487
当期変動額			
剰余金の配当			△1,117
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
任意積立金の取崩			—
当期純利益			3,650
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816	816	816
当期変動額合計	816	816	3,348
当期末残高	4,197	4,197	50,836

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,725	20,294	△506	30,075	△100	46,638
会計方針の変更による累積的影響額							440	440		440
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,725	20,294	△66	30,515	△100	47,079
当期変動額										
剰余金の配当							△1,117	△1,117		△1,117
固定資産圧縮積立金の積立					390		△390			
固定資産圧縮積立金の取崩					△93		93			
任意積立金の取崩						△10,294	10,294			
当期純利益							1,284	1,284		1,284
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	296	△10,294	10,164	167	△0	166
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,022	10,000	10,098	30,683	△101	47,245

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,197	4,197	50,836
会計方針の変更による累積的影響額			440
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,197	4,197	51,276
当期変動額			
剰余金の配当			△1,117
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
任意積立金の取崩			
当期純利益			1,284
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,818	1,818	1,818
当期変動額合計	1,818	1,818	1,984
当期末残高	6,015	6,015	53,261

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ取引の処理方法

時価法を適用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13～16年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る資産が683百万円、利益剰余金が440百万円増加し、繰延税金資産が243百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、3円54銭増加しております。

## (表示方法の変更)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた138百万円は「固定資産除却損」62百万円、「その他」76百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	647百万円	765百万円
長期金銭債権	4,938	9,781
短期金銭債務	9,354	8,528

## 2 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
他の会社の銀行借入金等に対する 保証債務	2,745百万円	2,370百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	172	144

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	－百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前事業年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	1,000	－
差引額	6,000	7,000

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	5,000	5,000

(損益計算書関係)

※1 平成26年10月1日付で持株会社へ移行したことから、同日以降は関係会社からのシステム使用料と、関係会社からの施設使用料をグループ運営収入として計上し、関係会社からの受取配当金を関係会社受取配当金として計上し、営業収益に含めております。

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,982百万円	4,121百万円
営業費用	18,570	9,139
営業取引以外の取引による取引高	1,623	1,519

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	1,262百万円	1,142百万円
電算費	974	954
賞与引当金繰入額	239	907
報酬及び給料手当	1,791	526
退職給付費用	67	150

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

※4 前事業年度及び当事業年度における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などあります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	35百万円	44百万円
建物及び構築物	9	12
その他	—	5
計	45	62

この他に撤去費用が、前事業会計年度に23百万円、当事業会計年度に96百万円あります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,370百万円	980百万円
賞与引当金	326	305
有形固定資産	53	42
関係会社株式	1,090	601
投資有価証券	171	155
繰越欠損金	412	274
その他	699	491
繰延税金資産小計	4,123	2,851
評価性引当額	△1,090	△725
繰延税金資産合計	3,033	2,125
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,324	△2,875
固定資産圧縮積立金	△4,278	△3,836
退職給付信託設定益	△1,546	△1,402
その他	△42	△34
繰延税金負債合計	△8,191	△8,149
繰延税金負債の純額	△5,157	△6,023

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△18.9
住民税均等割		1.2
評価性引当額		13.4
税率変更の影響		△23.4
その他		△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が205百万円、繰延税金負債の金額が830百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が331百万円減少しております。

## 7. その他

平成27年3月期決算参考資料

## 1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	26年3月期	27年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	161,535	170,486	8,950	5.5%
営業利益	5,494	6,112	617	11.2%
経常利益	3,806	4,308	502	13.2%
当期純利益	4,491	1,212	△3,279	△73.0%

## 2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	26年3月末	27年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	62,618	68,245	5,626	9.0
総資産	220,728	245,213	24,485	11.1
自己資本比率	28.4%	27.8%	△0.5ポイント	△1.9
D/Eレシオ	1.76	1.83	0.07	4.3

## 3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	26年3月期	27年3月期	増減
減価償却費	7,259	7,074	△184

## 4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	26年3月末	27年3月末	増減
社債	50,000	64,000	14,000
借入金	60,073	61,081	1,007
合計	110,073	125,081	15,007
現金及び預金	16,502	23,796	7,293

## 5. セグメント情報(連結)

&lt;営業収益&gt;

(単位:百万円)

	26年3月期	27年3月期
倉庫事業	47,176	48,396
港湾運送事業	15,372	14,415
グローバル フロー事業	26,645	32,335
グローバル エクスプレス事業	23,117	29,430
ロジスティクス システム事業	34,457	33,610
BPO事業	6,604	6,921
不動産事業	11,050	10,477
その他	2,606	2,745
合計	167,029	178,332
調整額	△5,494	△7,846
連結損益計算書計上額	161,535	170,486

&lt;営業利益&gt;

(単位:百万円)

	26年3月期	27年3月期
倉庫事業	2,131	2,348
港湾運送事業	893	541
グローバル フロー事業	554	743
グローバル エクスプレス事業	2,061	3,488
ロジスティクス システム事業	944	397
BPO事業	66	13
不動産事業	6,397	5,872
その他	△1,710	△1,405
合計	11,340	11,999
調整額	△5,845	△5,887
連結損益計算書計上額	5,494	6,112